

令和4年度（2022年度）

管理事業名	車両管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行 所属						総務室
事業の目的と概要 この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付や、各室課から運行依頼があった場合におけるマイクロバスの配車等、車両に関する事務を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
事故件数	件	16	16	16	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両数	台	22	26	31	衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両の年度末保有状況 ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「リース車両導入台数」を削除</p> <p>【公用車の稼働実績】 自動車のうち、共用軽自動車については、令和4年度において、通算6,793回稼働し、延べ108,207km走行した。 さらに、自動車のうち、運転手付き専用車等については、令和4年度において、通算2,208回稼働し、延べ43,752km走行した。 また、共用原動機付自転車については、令和4年度において、通算574回稼働し、延べ7,213km走行した。</p> <p>【公用車の事故件数】 公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間等の際に庁内通知により注意喚起をしたり、交通安全講習会の開催時に啓発を行っており、その結果、令和4年度中の事故件数は前年と同数の16件となった。 また、事故防止のためのハード面での取り組みとして、公用車の更新時には、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を進め、当該車両の総数は令和4年度末で31台に増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>公用車を安全かつ効率的に運行することができるよう、管理を徹底するとともに、それに資するためのツールとして、令和5年9月から、共用自動車についてクラウド型自動車運行管理システム及びテレマティクス（＝車載器と通信システムを用いて双方向通信を行い、リアルタイムで運転挙動等を管理するツール）を導入し、危険運転を検知した場合には、それを運転者ごとに注意喚起する等して、継続的な安全運転意識の醸成を図っていく。 また、公用車の更新時には、引き続き衝突被害軽減ブレーキ</p>	<p>（AEB）が装備されている車両の導入を進めていく。 さらに、環境負荷を減らすために、順次ガソリン車から電気自動車（EV）への更新を行っていく。 なお、この事業は、事務職員や運転手職員の人件費（＝給与関係費）が主たる費用になっていることから、運転手付き専用車については、将来の運転手職員の退職を見据えて、今後そのあり方について検討を行っていく。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,550	8,866	2,317
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,636	7,264	2,628
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,914	1,602	△312
有形固定資産	7,838	5,924	△1,914	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	52,320	67,849	15,530
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	7,838	5,924	△1,914	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	46,395	63,527	17,132
無形固定資産	-	-	-	リース債務	5,924	4,322	△1,602
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	58,869	76,715	17,846
建物・工作物	-	-	-	純資産	△51,031	△70,791	△19,760
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△51,031	△70,791	△19,760
資産の部合計	7,838	5,924	△1,914	負債及び純資産の部合計	7,838	5,924	△1,914

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	69	301	45	△256
経常収入 小計(a)	69	301	45	△256
経常費用				
給与関係費	67,824	70,955	91,041	20,086
物件費	23,155	28,326	29,543	1,217
維持補修費	3,613	2,852	3,812	960
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	625	558	615	57
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,635	1,673	1,914	240
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,259	4,636	7,264	2,628
退職手当引当金繰入額	△798	2,848	22,758	19,909
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,313	111,849	156,946	45,098
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△101,244	△111,547	△156,901	△45,354
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△101,244	△111,547	△156,901	△45,354
一般財源充当額	106,727	113,234	137,142	23,907
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,482	1,687	△19,760	△21,446

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69	301	45	△256
行政サービス活動支出	105,160	111,862	135,273	23,411
行政サービス活動収支差額	△105,091	△111,561	△135,228	△23,667
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,635	1,673	1,914	240
財務活動収支差額	△1,635	△1,673	△1,914	△240
収支差額合計	△106,727	△113,234	△137,142	△23,907
一般財源充当額	106,727	113,234	137,142	23,907
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	燃料費単価及び使用量の増加に伴う増 タクシー利用回数の減 バス利用回数の増
【PL】維持補修費	公用車修繕費増加による増
【CF】財務活動支出	リース債務返済

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公用車1台当 たりのコスト	コスト 946,850円	1,035,639円	1,439,872円
	実績 107台	108台	109台
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
公用車1台当たりのコストは、1,439,872円がかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	112,517	4,839	10.91
会計年度任用等	8,545		
特別職非常勤	-		
合計	121,063		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.7	100.0	0.3